

地域×スポーツクラブ産業研究会
第13回事務局説明資料

2022年1月28日
商務・サービスグループ
サービス政策課 スポーツ産業室

【1】. 目指す社会システムとそこに向けたFS事業群

【2】. 最終提言の構造（案）

【3】. FS事業を通じて、見えてきた検討課題

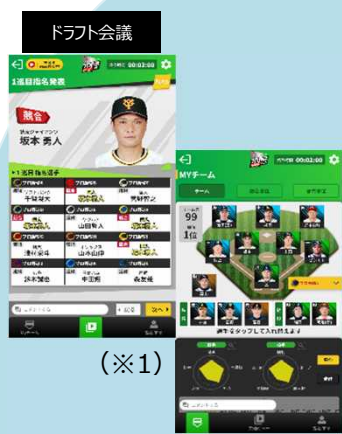
**【1】
目指す社会システムと
そこに向けたFIS事業群**

描きうる、スポーツの新しいエコシステム（第1次提言より）

- ✓ 日本のスポーツが「成長産業」になるには、①『トップスポーツクラブ』のDX時代の成長モデルづくりと、②サービス業としての『地域スポーツクラブ』を両輪で成長させる資金・人材の循環創出が必要。弥縫策ではない、新しいエコシステムの創出という発想が必要ではないか。

世界中から稼いだ資金の流入
アスリートのセカンドキャリア形成

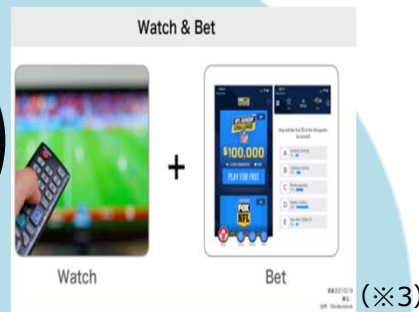
トップスポーツクラブの成長 —DX時代のビジネスモデル構築—



自分のドリームチームを競わせる「ファンタジー・スポーツ」



試合日以外も稼ぎを生みだせる
スタジアム・アリーナ



欧米のスポーツDXとベッティング市場の効果

分厚い地元ファンの形成
次世代アスリート育成の裾野拡大

サービス業としての 「地域スポーツクラブ」の成長



- 会費収入、施設の指定管理、業務委託
 - パーソナルトレーニングやケア
 - カフェ・レストラン、生涯学習サービス等の運営
 - **トップスポーツクラブからの資金・人材の環流**
- 等

サービス業としての「地域スポーツクラブ」

プロスポーツ・フィットネス・教育産業・学校法人など様々な運営主体による新業態として、有償で、学校施設や社会体育施設を活用し、サービス業として成長できる地域スポーツクラブ。

【大人世代向け】 生涯スポーツ・健康・社交の場



【考える、クラブの多様な収入源】

- 会費収入、自治体からの指定管理者収入・業務委託収入
- パーソナルトレーニングやヘルスケアのサービス

【ジュニア世代向け】 学校部活動に代わる活動の場



- カフェ・レストラン、生涯学習サービス等の運営
- **トップスポーツクラブからの資金・人材の環流** 等

必要な5つのポイント

1

「学校部活動の地域移行」についての方針の明確化

- 学校部活動は「社会教育」であることの確認
- 学習指導要領からの「部活動の位置づけ」の記載の削除

2

全ての競技で、「学校部活動単位」に限らない「世代別（U15/U18等）」の大会参加資格に転換を

3

「スポーツは、有資格者が有償で指導する」という常識の確立



- 各競技団体での指導資格取得義務化
- 教員の兼業規制の緩和

4

学校の「複合施設」への転換と開放、「総合型放課後サービス」の提供



5

スポーツ機会保障を支える資金循環の創出



- スポーツ振興くじtotoの収益性向上（インプレイくじの検討）
- スポーツベッティングの可能性

前頁の社会システムを目指し、本年度は以下9事業を採択



事業者	場所(人口)	他連携先	概要
1 株式会社システムソフト	福岡市 (約160万人)	APAMAN、アビスパ福岡、DMM、英進館、福岡地域戦略推進協議会、シント=トロイデンVV 等	プロスポーツクラブや民間企業など様々な主体が協力し、“学校施設”や“外部施設”を使って、スポーツクラブ = 総合型放課後サービス業 の設立を検討
2 スポーツデータバンク沖縄株式会社	うるま市 (約13万人)	ゼビオグループ、プラスクラス・スポーツ・インキュベーション、アスリート工房 等	自治体×SDBが中心となり、自治体主導のスポーツクラブ を発足。市全体の部活動の受け皿にするとともに、地域企業とも連携して、収益の多様化・確保を模索
3 一般社団法人ブラックキャップス	茅ヶ崎市 (約24万人)	デポルターレ・テクノジーズ、ハヤシ、デポルターレクラブ 等	パーソナルトレーニングジムのノウハウを活かしたスポーツクラブを発足、 ハイクオリティを信条としつつも茅ヶ崎市の部活移行需要を取り込む 。また、近隣の 文教大学の施設・学生を活用することも併せて検討
4 一般社団法人さいたまスポーツコミッション	さいたま市 (約133万人)	レッズランド、United Sports Foundation 等	自治体を中心となり、 さいたま市独自のレイヤーモデル を検討 <ul style="list-style-type: none"> 子ども達のスポーツ環境を、そのニーズに合わせて3層に分ける 学校から切り離す2-3層を、地元プロスポーツクラブ等の外部連携で受け入れ
5 城南進学研究社	川崎市 (約154万人)	DeNA川崎ブレイドサンダース 北海道大学	地元プロスポーツクラブ・学習塾等と連携して、部活動の受け皿を設立 。それぞれの強みを生かし、総合放課後サービス業を創出する
6 JTB	二宮町 (約3万人)	ラビッツクラブ	町内スポーツクラブを巻き込み町の部活動の受け皿としてのスポーツクラブを発足。町が抱える人口減少問題を解消するとともに、 地域活性の起爆剤 とすることを検討
7 コナミスポーツ株式会社	—	First Penguins	コナミスポーツのクラブ運営・PPPのノウハウ・アセット(トレーニングマシン等)× BUKATOOLによる運営効率化 を活かし、学校施設を中心とした地域スポーツクラブの設立を、公立(大阪府)と私立(東京都)の2通りで検討
8 関西学院高等部・中学部	—	スポーツデータバンク	私立学校の新しい部活動 の形として、外部に何らかのプラットフォームを持ち(例: 一般社団法人の設立)、そこへ部活動を移行していくことを検討。将来的には、地域に対して、オープンな場にするまで検討
9 大阪成蹊大学スポーツイノベーション研究所	高島市(約5万人) 大津市(約34万人)	びわこ成蹊スポーツ大学 びわこスポーツクラブ	びわこ成蹊スポーツ大学の施設・学生を活用し、近隣市町村の学校に通う生徒の部活動の受け皿となるスポーツクラブ を整備

参考) 目指す姿の該当類型

	会員の考え方① 所属学校を問わずオープン	会員の考え方② 特定の学校の生徒に限定
<p>一般法人クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社、地域のNPO 法人や一般社団法人 (自治体が関与する場合も含む) 等が運営 	<p>ブラックキャップス</p> <p>さいたまスポーツ コミッション</p> <p>スポーツデータ バンク</p> <p>城南進学研究社</p> <p>システムソフト</p> <p>JTB</p> <p style="font-size: 48px; opacity: 0.2; position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%);">A</p>	<p style="font-size: 48px; opacity: 0.2; position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%);">B</p>
<p>学校関係法人運営クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校法人やそれが関与する法人が運営 	<p>大阪成蹊大学</p> <p style="font-size: 48px; opacity: 0.2; position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%);">C</p>	<p>関西学院</p> <p>コナミスポーツ (立教版)</p> <p style="font-size: 48px; opacity: 0.2; position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%);">D</p>

【2】 最終提言の構造（案）

- 昨年6月に公表した「第1次提言」の内容の多くは、スポーツ庁「運動部活動の地域移行検討会議」にも反映いただいている。

【すでに反映されている点】

- ① 学習指導要領上の部活動の位置付け見直し
- ② 大会参加資格の民間クラブへの門戸開放（令和4年度中に結論）
- ③ 「実現可能な」兼業環境整備（業務委託契約という選択肢の明示）
- ④ 学校施設の「営利事業での利用」（子どもや住民向けスポーツサービス）

【まだ反映されていない点】

- ① 「学校も担いうる社会教育」という整理（上記②の実現に必要なでは）
- ② 所得格差に対応する「大きな資金循環」（totoの用途拡大、スポーツDXによる資金創出）

- 「最終提言」は、第1次提言の「海外・国内の事例」を参考資料に移し、9つのFSプロジェクトを土台に、以下の内容を充実させてはどうか。

① 推進派と慎重派の「会話のラリー」を促すための「モデル想定問答集」（←現場向け）

FSプロジェクトでどのように「会話のラリー」が止まったか（なぜ止まったか）

「どう反論し、説得すれば、合意に至れる可能性が高まるか」の明示

→文科省のTwitter「#教師のボタン」などを通じて教師間に拡散されることを想定

② 必要な政策的措置（概ね、第1次提言を踏襲しつつも、FSの現実を見つつ、修正）

最終提言の構造（案）



考え方

第1次提言発表後、あらゆる方面から、様々な反応があり、本課題が、国が本腰を入れて取り組むべきものであることを改めて強く認識

より取組を具体化していくために、第1次提言での『仮説』が、現場でどのように受け入れられるのか/受け入れられないのかを検証すべく、フィージビリティ事業(以下、FS事業)を実施

FS事業の結果として、

- 課題認識および目指す方向性の確からしさ
- 実現の障壁となる多数の検討課題

の両方がみえてきた。

従い、このタイミングで改めて、提言を纏め直し、'22年度以降、本格化していくであろう各地の部活動改革における指針および参考とすべく、最終提言を作成・発表する

現時点案

はじめに:

第一提言への反響とその後の活動の振り返り

第1章:

2つの問題意識と4つの関連論点 ※第1次提言を継承

【1】2つの問題意識

- 「産業としてのポテンシャル」、「学校部活動の持続可能性」

【2】4つの関連論点

- 「資金循環」、「活動場所」、「指導者」、「派生需要」

第2章:

地域スポーツクラブを軸に描きうる社会システム像と検討ポイント

【1】目指す社会システムとそこに向けたFS事業群

【2】FS事業を通じて、みえてきた検討課題

【3】提言と今後のロードマップ(仮)

本日の
議論スコープ

【3】 FS事業を通じて、見えてきた課題

FS事業を通じて、見えてきた検討課題

- ✓ 部活動改革は、様々な社会システムが絡み合った複雑な社会問題だと再認識。
- ✓ 前向きな自治体・事業者において、国（文科省）の明確なメッセージの有無が鍵。

FS事業を通じてみえてきた検討課題

- A 学校部活動との関係整理
 1. 部活動が担っていた教育的価値
 2. 部活動指導を続けたい教員の存在
 3. 大会の参加資格/運営方法
- B 効果的・効率的な運営
 1. 受け皿となるクラブのキャパシティ・質
 2. 活動場所/移動負担
- C 持続可能な運営のための資金確保
 1. 受益者負担への受容度
 2. 学校施設を活用した派生事業可否

自治体の反応

前提として、部活動改革の推進には、それぞれの自治体の強い推進力が必要

- 学校部活動や学校施設を所管する教育委員会と、スポーツ政策等を所管する首長部局の連携が必須

にもかかわらず、左記に挙げた多くのチャレンジングな検討課題が存在する中で、多くの自治体及びその担当者が改革の先陣を切ることに消極的（一部比較的積極的な自治体も存在するが、下記傾向は同様）

- 文科省のもっと明確で強いメッセージがないと動けない
- 他自治体が動き始めてから動きたい

等

a -1. 部活動が担っていた教育価値 (1/3)

学校部活動との関係整理



頻出の指摘・反対意見

1

学校教育において部活動が担っていた教育価値が棄損されてしまう

- 部活動は生活指導の一環
- 生徒にとってもチームワークや礼儀、リーダーシップ、礼儀、自主性、忍耐力などを学ぶ良い機会になっている



- 生徒にとっても部活動が居場所のひとつである



- 課内も課外も同じ先生がみること。そこで築かれた信頼関係に価値がある
- 別の指導者からの指導は生徒にとって混乱を招くものになる



議論・問いかけ

- 部活動が担ってきた教育的意義があることは確か。
- 一方で、学校外だと提供できない教育価値とは何か？
 - スポーツクラブでも塾でも、最低限の礼儀・マナーは指導している
- これまでも、(実質を含めて)帰宅部の学生はいたと思うが、彼らに対する教育は不十分だったと認識しているのか？

- 地域スポーツクラブでも居場所やつながりは提供できるのではないか？
- むしろ、学校以外の居場所ができることの利点もあるのではないか。

- 学校と部活動が一体化されることには、プラスの面もあったが、同時にマイナスの面はなかったのか？

a -1. 部活動が担っていた教育価値 (2/3)

学校部活動との関係整理



頻出の指摘・反対意見

2

部活動が、
学校から切り離される
(強制ではなくなる)と、
参加率が下がって
しまう

- スポーツ実施率の低下を招く
- 部活動は様々な種目における競技力の基盤を支えてきた

議論・問いかけ

- 中学生のスポーツ実施率は体育の授業が週3時間あるので、実質的には100%
- 前提として本人が望んでいるのにスポーツ環境を奪ってしまうことのないように、というケア(要支援家庭へのパウチャー発行等)は必要。
- その上で、嫌々ながら参加していた生徒が、部活動の代わりに自分の好き/打ち込めることをやることは、ポジティブに捉えてもいいのでは？
- 学校部活動よりむしろ質の高い指導ができる環境が整えられれば、むしろ競技力向上につながるのではないか。
- これまで『引退』があった部活動から、引退のないスポーツ環境の整備につながり、生涯を通したスポーツ実施率は上がる可能性もあるのではないか。



a -1. 部活動が担っていた教育価値 (3/3)

学校部活動との関係整理



頻出の指摘・反対意見

3

部活動が、
学校から切り離される
(強制ではなくなる)と、
参加率が下がって
しまう

- 放課後の素行不良が増えるのではないか



- 保護者の負担が増加する



議論・問いかけ

- 部活動がなくなると、生徒の素行が悪くなるというエビデンスはあるのか？
(例)コロナ休校期間中に、生徒の素行は悪くなったという事実がない

- 保護者負担は、重要な論点だが、教員の犠牲の上に成り立っている今の仕組みはサステナブルではなく見直すべきでは？
 - そもそも、社会が、学校/教員に求めている機能が過剰

a -2. 部活動指導を続けたい教員の存在 (1/2)

学校部活動との関係整理



頻出の指摘・反対意見

1

部活動が生きがいの
教員のモチベーション喪失につながる

- 部活動がやりたくて教員になった
- 子どもたちの成長を感じられ、それに対して成果を得られる場である



2

文科省の通知に
基づいた兼職・兼業は
実質的に難しい

- 総労働時間を通算すると許容時間を完全に超えてしまう
- 業務委託契約も認められるのか
- 兼職・兼業先に要件はあるのか
- 私立が想定されていない



議論・問いかけ

- 前提として、本当は続けたくない教員が、忖度で顧問をやり続けることがないような配慮が必要
- そのうえで、指導を続けたい教員は、兼職・兼業をしてはどうか？

(文科省の通知は要変更)

a -2. 部活動指導を続けたい教員の存在 (2/2)

学校部活動との関係整理



頻出の指摘・反対意見

3 教員の働き方が改善されなければ、兼職・兼業が成り立たない

- 通常の授業に加え、雑務が膨大で負担



- 仮に業務委託契約で指導を実施できる整理にしたとしても労働法制的働きかけがないために、無定量になってしまい実質的な教員の働き方改革にはつながらないではないか



4 部活動への関わり方を変えることへの心理的ハードルがある

- 部活動は学校教育と一体だからこそ意味がある。自校での指導ができないならば、指導を継続しない



- 今まで無償でやっていたため、指導料をもらう事に抵抗がある



議論・問いかけ

- 各校で学校BPRの推進が必要では？
 - 学校業務の見直し/優先順位づけ
 - 効率化ツールの導入
 - 評価制度、労務管理方法等の変更 等

- 地域移行後の活動は、学校外の活動であり教員個人がマネジメントすべきもの
- むしろ、学校外の活動とすることで今まで曖昧だった学校内外の境界が明確化され、負担が軽減されるのでは？

- 学校と部活動が一体化されていることには、プラスの面もあったが、同時にマイナスの面はなかったのか？
- 学校という閉じた環境だけでなく、様々な大人と接する機会を増やすことは子どもたちにとってプラスなのではないか？

- 無償を美德としてはならない。指導の質を維持するためには、「スポーツは、有資格者が有償で指導するもの」という理解醸成が必要では？

a -3. 大会参加資格/運営方法 (1/2)

学校部活動との関係整理



頻出の指摘・反対意見

1

大会の参加資格が「学校単位」であり地域移行を妨げている

- 中体連/高体連の大会には、学校外クラブは参加できない
- 現状、教員の引率が必須要件となっている(地域・競技によって緩和が進んでいるが)



2

クラブまで間口を広げると、今までの大会の意義が崩れてしまう

- 勝利至上主義になってしまう



- 学校を背負ってプレーすることに価値がある



議論・問いかけ

- 「民間クラブ単位」の参加も認めない理由は何か？
- こうした活動は「社会教育」なのに制限する理由は何か？
- 合同チームでしか参加できない子たちを放置してよいのか？

- 学校単位ではなく、クラブ単位の出場を認めれば、引率の考え方もおのずと変わるはず。

- 既に生徒を全国から集める「勝利至上主義」の学校クラブはたくさん存在し、「部活の地域移行」によって発生するものではない。
- 勝利至上主義を心配するのであれば、そもそも大会の構造(中高生の全国大会方式やトーナメント方式の是非)から見直すべきではないか？
- 過疎化地域で団体種目が組めないチームもあり、合同チームの参画のためにも間口を広げる必要性がある
- 練習(指導内容・日数・時間)に一定のレギュレーションが働いていれば、マネジメントは可能なのでは？

- “学校を背負う”だけでなく、“地域やクラブを背負う”にもあってよいはずで、サッカーのクラブユースの選手たちはダメなのか。
- そもそもそう考えているのは先生であって、生徒自身は「学校を背負う」ことにそれほど価値を見出しているのか

a -3. 大会参加資格/運営方法 (2/2)

学校部活動との関係整理



頻出の指摘・反対意見

3 部活動の大会成績を内申書に記載できなくなってしまう

- 内申書上は、課外活動の1つでしかないが、保護者・生徒は気にしている



- 部活動の大会成績は、特にスポーツ推薦においては重要



4 大会運営が成り立たなくなる

- 教員のほぼ無償のボランティアがなくなる場合、運営資金はどこから拠出するのか？



議論・問いかけ

- 前提として、公立の一般入試においては、部活動の大会成績は、評価指標として使われていない現実がある。
- むしろ中学校の教師が「権威」として濫用するリスクを増幅させているだけではないか？

- 確かに、現時点では私立や推薦入試に影響するが、部活や大会の在り方が変われば、その前提で評価するので問題にならないのでは？

- 「無償ボランティア」は本人の意思によってなされるべきものであり、強制があってはならない。
- 参加費を徴収し、スポンサーを募り、大会の数そのものを減らせばよいのではないか。

b-1. 受け皿となるクラブのキャパシティ・質 (1/2)

効果的・効率的な運営



頻出の指摘・反対意見

1

全ての学校部活動が地域に移行した場合、受け皿となるクラブのキャパシティが足りない

- 既存のスポーツクラブでは生徒全員を受け入れることができない
- 地域移行の方針が明確になるまでは、新規参入企業も踏み切れないので、初期は既存クラブ中心で対応しなければならないのではないか
- クラブに移行すると、競技人口が少なく、生徒数を確保できないマイナー競技は淘汰されてしまうのではないか
- 「受け皿クラブがある地域と、クラブのない地域」との格差が広がるのではないか



議論・問いかけ

- 既存の総合型地域スポーツクラブでは足りないことは明白なので、新規参入は必須であり、そのためには事業性が必要であるのは明白。新規参入できる社会システムづくりを行うことになる。
- だから、企業が新規参入に踏み切れるよう、国からの明確な方針提示が必要になる。
- その上で、事業として魅力的な環境を整えれば、参入してくる事業者も増えるのではないかと？
- 「マイナー競技は経験できない」のは、まさに現在の学校部活動の中で進行している事態であり、むしろ地域クラブ化することで初めて解決できる課題ではないかと？（単一の学校部活で、マイナー競技の経験ある教員も少ないのに対して、実施できる可能性が出てくる）
- 今でも格差は発生しているものの、現状維持にとどまってはならない。どうすればサステナブルな受け皿を作れるかというマインドで考えるべきでは？
 - 実施競技を一定絞り、ない競技は他地域へ 等

b-1. 受け皿となるクラブのキャパシティ・質 (2/2)

効果的・効率的な運営



頻出の指摘・反対意見

2

指導者の量・質の確保が難しい

- 技術の指導だけでなく、生徒の性格を踏まえた指導やもめ事の対応までしてくれるのか？



- そもそも平日の夕方に指導が可能な社会人は少ない



- 大学生アルバイトに頼るのは、指導の質・安全管理の面で不安
- 学年が変わる、卒業等により毎年指導者の確保が必要になる可能性が高い



- 外部で行われる部活動に対する、教員の介入がどの程度のものになるのか？
- 生徒の故障時や遠征時の事故等の責任所在は？



議論・問いかけ

- 既存の習い事でも、クラブユース・ジュニアユースでも、最低限の礼儀・マナーの指導は当然あり、アクシデント対応も当然ながら行われる。

(ただ、補導された生徒を引き取りに行ったりはしないが、学校教師も本来そこまでやる必要はない)

- 十分な量を確保するためには、教員の兼職・兼業に加えて、大学生バイトや一般社会人の兼職・兼業も活用して、コーチとして要請する必要がある。

- たとえばJリーグやBリーグなどが関与して国際的に通用するコーチングスキルを身につけることは付加価値にならないだろうか
- 学習塾講師には大学生バイトや副業教師が多い

- 指導者に適切なライセンスをとらせることは必要。
- 技術面に加え、コーチングスキル等を要件にしてもいい
- 大学生にしての兼業教師にしても、「コーチングスキルの経験がその後の職業人生に生かされる」仕掛けが必要

- 学校と切り離されたスポーツクラブでの活動であれば、当然そこで起きたこと責任はスポーツクラブにあるという設計にしなければ、教員の負担軽減につながらない。

b-2. 活動場所/移動負担 (1/2)

効果的・効率的な運営



頻出の指摘・反対意見

1

活動場所が限られる/
ある場合も制約がある

- 低コストで運営には、学校施設の使用がマストであるものの、条例上、学校施設の営利目的使用が禁止されており、会費徴収前提のクラブは使用できない

- 学校活動という枠を外れると、既存団体(ママさんバレー等)との場所確保争いに巻き込まれる

議論・問いかけ

- 不明確な根拠による条例・規則で学校体育施設の営利目的使用を禁じている自治体も多く、法制度上の根拠まで深堀することで解決できるはず。
(例)福岡市では、適切な範囲のスポーツ指導料であれば「営利目的使用」とみなされないことが確認できた



- そもそも自治体や学校現場が「営利」という法律用語の意味を誤解しているのが問題ではないのか？
 - 少なくとも商法上の「営利」と「非営利」の違いは「残余利益を社員(株主)の間で分配を行うか否か」に過ぎない。「営利 = 必要経費に利益を載せること」ではない。



- 従来学校部活動が使ってきた時間スロットの中で、地域クラブが使う方向に整理すればよいのではないか。

b -2. 活動場所/移動負担 (2/2)

効果的・効率的な運営



頻出の指摘・反対意見

2 学校施設の使用が許可されても、安全かつスムーズに運営できるのか懸念がある

- 誰が鍵の管理などセキュリティ面での責任を負うのか、学校施設に部外者が入ることになる。



- 誰が施設の修繕や備品の管理をするのか



- 他校のグラウンドまで行くには、車による移動が必要になり、結局保護者の送迎が必要となり、負荷が増える



議論・問いかけ

- 指導者の身元確認は可能であり、スマートロックはじめ、有用な市販デジタルツールを活用して解決できる。

- 将来的には学校施設でも、指定管理制度等が適用できるようになることが望ましい。

- そもそも、地理的な条件不利地域で「合同チーム」を組む場合にも同じことは発生しており、何も「部活動の地域移行前」によって発生する新しい問題ではない。
- その上で、地域における「免許返納後の高齢者の足の充実」の政策とセットにしてバス・タクシーの活用を自治体が考えるのではないか？
- また、一部の練習は、GIGAスクール環境を生かして「週2回はそれぞれの学校で練習、週2回は全体練習と試合」といったオンライン・オフラインの組み合わせであれば可能性はあるのでは？

参考) 高島市での実証でみえてきた課題

効果的・効率的な運営

現状

高島市は広大な面積に中学校が点在しており、移動が問題に

- マキノ中学校ー今津中学校
→37分～
 - 徒歩 25分、JR 8分 (2駅)、バス 4分 (4駅)
- 朽木中学校ー湖西中学校
→47分～
 - 徒歩 8分、JR 4分 (2駅)、バス 35分 (26駅)
- 朽木中学校ー安曇川中学校
→34分～
 - 徒歩 4分、バス 31分 (24駅)

※なお、乗り換えのため、実際の所要時間は増える

解決策として、コミュニティバスや乗合タクシーが上がるものの、財源の壁にぶつかり検討が止まる状況

- コミュニティバスが走っている時間帯は日中がメイン
- コミュニティバス自体が赤字であり本数を増やせず、タクシーを使おうにもその移動費負担が懸念されている



C-1. 受益者負担への需要度 (1/2)

持続可能な運営のための資金確保



頻出の指摘・反対意見

1 受益者負担への理解が得られない

• そもそも、「運動 = 無償」という考えを持っている人が多い



• 特に部活動は無償で提供されていたので、ギャップが大きく、保護者や住民からの反発の声が怖い



• 運動をしたくても、経済的な理由で続けられない人が出てくる



• 経済格差を補填するための財源を自治体では賄えないので、自治体主導では動けない



議論・問いかけ

• 無償ボランティアは本人の意思によるべきもので、決して「美德」として強制してはならないもの。指導の質を向上させる自己研鑽を促すためにも「スポーツは、有資格者が有償で指導する」という常識の醸成が必要では？

• 現在の学校部活動でも、部費に加え、部活動の遠征や練習用Tシャツなどを積み上げると相当な費用が掛かっており、実は無償ではないのではないか？

• 本人が望んでいるのにスポーツ環境を奪ってしまうことのないように、経済的に要支援の家庭に向けた支援は必ず必要になる。

• 現在部活動関係に使われている予算の転用や、国からの助成 (totoやスポーツベッティングでの収入が財源) を検討していかなければならない

C-1. 受益者負担への需要度 (2/2)

持続可能な運営のための資金確保



頻出の指摘・反対意見

2

相当な金額を収受できなければ、受け皿側の事業として成り立たない

- 既存の地域スポーツクラブが収受している月謝水準では、事業として成り立たない
 - 規模にもよるが、週2の指導で月1万円ほどが必要という試算も

議論・問いかけ

- 地域移行規模が拡大すれば、コストは下がっていくのではないか？一方で受容度を確認する必要がある。
 - 「スポーツは、有資格者が有償で指導するもの」ということが大前提
 - 塾に月1万円以上支払っている家庭は多く、意味さえあれば、受容できるのではないか
- 受益者負担を緩和するべく、学校施設の不動産有効活用等の派生事業が収益を生み、補填財源に回せないか検討してみてはどうか？
(例：学校敷地内のコインパーキング事業など)

C-2. 学校施設を活用した派生需要

持続可能な運営のための資金確保



頻出の指摘・反対意見

1 学校施設の使い勝手が悪い

- 多くの学校で、運動施設以外の学校施設(教室)の民間利用が制度上認められていない



2 教室の使用が認められてもオペレーション面での課題に直面する

- 教室には個人情報があふれている



- 空いている教室がない



- 学校には収益を管理する財布がない



3 学校施設自体の問題も浮上している

- 学校施設が老朽化しており事業を行う場所として相応しくない。また、椅子や机が子ども用で、大人の使用が難しい



議論・問いかけ

- 前提として、不明確な根拠で使用を禁じている自治体も多く、法制度上の根拠まで深掘ることで解決する可能性もある
(例)給食事業者のアナロジーで何かできないか 等

- 私立学校や公立高校は塾の模試や合宿の会場として使われており、「使用不可」では全くないのでは？
- 私立でできるのに「公立小/中ではできない」には根拠があるのだろうか？

- 生徒がいない放課後や長期休暇中は空きが生じていないか？

- 現状では一元的に教育委員会が管理すべきもの。しかし今後の学校不動産の活用を前提に、地方自治体の「学校会計」を見直すことも必要ではないか。

- 学校施設改修のタイミングで官民連携スキームを活用し、学びの場としても事業を行う場所としても相応しい施設にしていくことが望ましい
(例)京都御池中学校は学校施設を複合施設として整備

① 提言として、一次提言でのせた以下の点について、何か修正意見はあるか？

- 部活動の位置づけ明確化（学校教育or社会教育、学習指導要領での位置づけ）
- 大会の在り方見直し（全国大会是非や参加資格拡大）
- 教員の兼職・兼業ルールの見直し（業務委託前提、労働時間管理ルールの明記）
- スポーツは「有資格者が有償で指導する」という常識の確立
- STEAM教育やデータ活用によるスポーツ指導のアップデートと高付加価値化
- 学校施設の開放要件緩和（部活動の受け皿クラブは学校施設を優先的に使えるルールを推奨。採算確保に向けて運動以外の派生事業も推進）
- 平等な活動機会提供に向けた財源確保（要支援家庭が地域移行後も機会を奪われないような配慮とその財源確保施策）

② そもそも「地域移行」について最終的にどのくらい強いメッセージを出すべきか？

- FSを通じて見えてきた、学校部活動の価値を主張する層に対して、どのようなメッセージを出すか？
 - 働き方改革・少子化という2つの課題が解決されていれば、『学校部活動』の存続を目指してもいいのか？
 - 教員としてのあるべき自己研鑽を考えると、原則教員は部活指導に時間を割けないはず
⇒学校から切り離すというのが正しいのか？
- 上記を踏まえると、私立の競合部活以外は、原則「学校から切り離す」方向となる可能性が高い

③ その他、このタイミングの提言として、追加・削除・修正しておくべきことはあるか？

Appendix

各FS事業の現状 (1月末時点)

再掲) 採択9事業一覧



事業者	場所(人口)	他連携先	概要
1 株式会社システムソフト	福岡市 (約160万人)	APAMAN、アビスパ福岡、DMM、英進館、福岡地域戦略推進協議会、シント=トロイデンVV 等	プロスポーツクラブや民間企業など様々な主体が協力し、“学校施設”や“外部施設”を使って、スポーツクラブ = 総合型放課後サービス業の設立を検討
2 スポーツデータバンク沖縄株式会社	うるま市 (約13万人)	ゼビオグループ、プラスクラス・スポーツ・インキュベーション、アスリート工房 等	自治体×SDBが中心となり、自治体主導のスポーツクラブを発足。 市全体の部活動の受け皿にするとともに、地域企業とも連携して、収益の多様化・確保を模索
3 一般社団法人ブラックキャップス	茅ヶ崎市 (約24万人)	デポルターレ・テクノジーズ、ハヤシ、デポルターレクラブ 等	パーソナルトレーニングジムのノウハウを活かしたスポーツクラブを発足、 ハイクオリティを信条としつつも茅ヶ崎市の部活移行需要を取り込む。 また、近隣の 文教大学の施設・学生を活用することも併せて検討
4 一般社団法人さいたまスポーツコミッション	さいたま市 (約133万人)	レッズランド、United Sports Foundation 等	自治体を中心となり、 さいたま市独自のレイヤーモデル を検討 ・子ども達のスポーツ環境を、そのニーズに合わせて3層に分ける ・ 学校から切り離す2-3層を、地元プロスポーツクラブ等の外部連携で受け入れ
5 城南進学研究社	川崎市 (約154万人)	DeNA川崎ブレイブサンダース 北海道大学	地元プロスポーツクラブ・学習塾等と連携して、部活動の受け皿を設立。 それぞれの強みを生かし、総合放課後サービス業を創出する
6 JTB	二宮町 (約3万人)	ラビッツクラブ	町内スポーツクラブを巻き込み町の部活動の受け皿としてのスポーツクラブを発足。町が抱える人口減少問題を解消するとともに、 地域活性の起爆剤 とすることを検討
7 コナミスポーツ株式会社	—	First Penguins	コナミスポーツのクラブ運営・PPPのノウハウ・アセット(トレーニングマシン等)× BUKATOOLによる運営効率化 を活かし、学校施設を中心とした地域スポーツクラブの設立を、公立(大阪府)と私立(東京都)の2通りで検討
8 関西学院高等部 ・中学部	—	スポーツデータバンク	私立学校の新しい部活動 の形として、外部に何らかのプラットフォームを持ち(例: 一般社団法人の設立)、そこへ部活動を移行していくことを検討。将来的には、地域に対して、オープンな場にするまで検討
9 大阪成蹊大学スポーツイノベーション研究所	高島市(約5万人) 大津市(約34万人)	びわこ成蹊スポーツ大学 びわこスポーツクラブ	びわこ成蹊スポーツ大学の施設・学生を活用し、近隣市町村の学校に通う生徒の部活動の受け皿となるスポーツクラブ を整備

① システムソフト @福岡市

現状

緑字 : "予定"であるため、要ウオッチ

- 本年度は個別現場での先行事例づくりや協議会での机上議論へフォーカス
 - 学校/外部施設を活用した部活動の受け皿としての実証事業を行う予定
 - 福岡市は条例上、スポーツ活動であれば、学校施設を利用料を徴収して利用することが認められることを確認
 - アビスパ福岡によるスクールを学校/外部施設で行い、それぞれでの効果と課題の抽出、事業性 (需要見込み、想定収支等) を算出予定
 - 併せて、学校教室を用いた総合放課後サービスの可能性も検討予定
 - 学校教室利用の際の制度上・活用上の課題を抽出
 - 受け皿事業と合わせた事業性 (需要見込み、想定収支等) を算出予定
 - なお、サッカー以外の市全体としての受け皿の検討も必要

ネクストステップ

- ① 市との協力関係の強化
- ② 受け皿のスタンス/プランの明確化
 - アビスパ以外をどう巻込むのか？
 - その場合のキャパ・競技種は？
- ③ 事業性の更なる検討
 - 市が本当に動いたときに(少なくとも将来的には)採算を見通しておく必要
 - 事業性を考えたときに地域移行と派生事業はセットだという姿勢で協議していくべき

② SDB @うるま市

現状

緑字 : "予定"であるため、要ウオッチ

- 自治体からの理解は得ているものの、実際に動くには大方針などの後押しが必要
 - 教育長以下-事業者で目線合わせが出来ており、協力姿勢が築けている
 - 一方、自治体単独で改革に移るにはハードルが高く、大方針を待っている状況
- 動き出した際に向け、限られたリソースでの受け皿創出を検討、場所・人・金の課題を抽出
 - 自治体との議論やアンケートを通じて課題を抽出
 - 制度上の問題に加え、管理上の問題や感情面での議論が生じた
 - 場所：学校施設の利用が条例上難しいため、指定管理の可能性を含め検討
 - 指導者：学生が少なく既存指導者の質も悪いことが判明。また、保護者からは教員の指導継続を求める声が多々上がった
 - 財源：受益者負担の許容度が低く、補うための派生事業等が必要。1つの財源として、企業版ふるさと納税を内閣府へ申請
 - 検証を通じての目指す姿のブラッシュアップ、事業性 (需要見込み、想定収支等)を算出予定



ネクストステップ

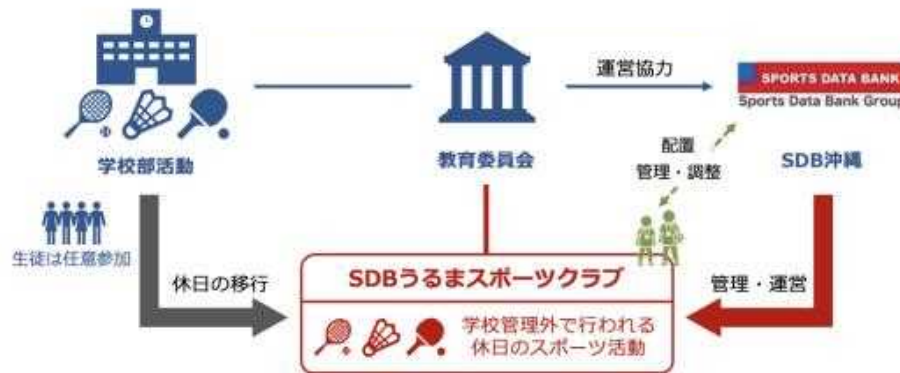
- ① 市との継続協議
- ② 受け皿のスタンス/プランの明確化
 - 最終的なあるべき姿の市とのすり合わせ
 - その過渡期としてのモデルの精緻化
 - 新たなモデルで解決できる/できない課題の洗い出し



② 参考) SDB @うるま市 (詳細) 21/11/27～ 地域スポーツクラブの設置と開始

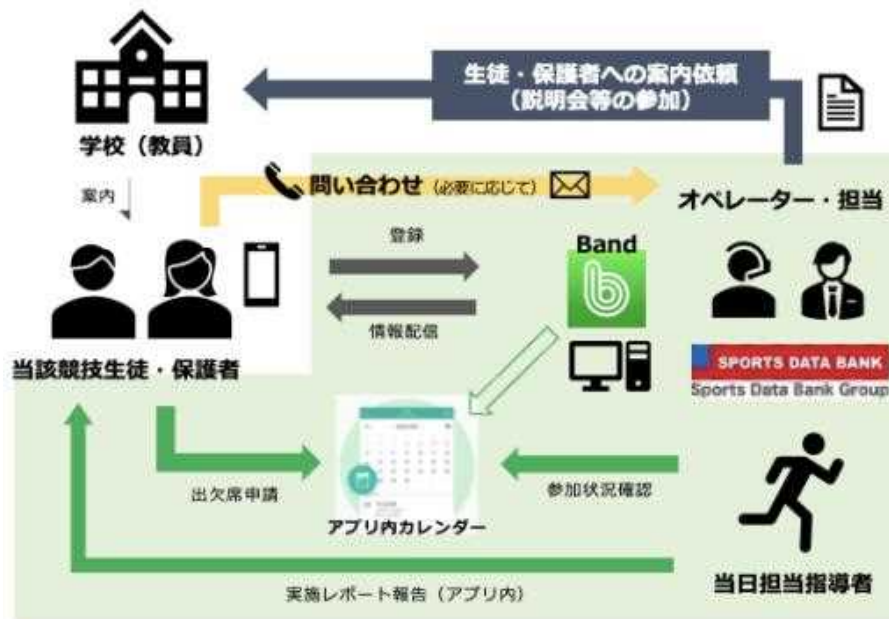
【SDBうるまスポーツクラブ (陸上クラブ) 概要】

- 開始日：21/11/27～
- 開催曜日：木曜日・土曜日
- 開催場所：伊波中学校
- 対象：伊波中学校陸上部 (任意参加)
- 参加人数：11名 (1～3年生)
- 指導者：地域指導者
- クラブ管理方法：BANDアプリによるクラブ管理



② 参考) SDB @うるま市 (詳細) 21/11/27～ 地域スポーツクラブの設置と開始

【ICTツールを活用したクラブ管理】



指導者が予定をアップし、保護者が前日までに参加登録を行う。
終了時には指導者による報告をコメントでアップすることで活動の視覚化を図る。
アプリには顧問教員も参加 (任意) いただくことで、地域クラブの情報が顧問とも共有できる。

② 参考) SDB @うるま市 (詳細) 企業版ふるさと納税の内閣府への申請

沖縄県うるま市

☆世界遺産「勝連城跡」周辺整備事業☆
～公と民のパートナーシップによる新たな時代のプロジェクト～

「公と民のパートナーシップによる新たな時代のプロジェクト」



肝高（気高い）の精神が息づく世界遺産・勝連城跡からうるま市全体の活性化を目指して実施されている、公民連携による**世界遺産の価値の保全と本市が持つ観光ポテンシャルの最大化を図るビッグプロジェクト**です。寄附を通じて、歴史の保全、地域活性化へ協働していただける企業様をお待ちしております！！





勝連城跡プロジェクト



国内初 ☆学校・部活動を中心とした新たな地域活性化モデルの構築☆

学校・部活動を中心とした地域活性化モデル



国内初の取り組みとして、教育委員会・学校・地域・民間企業が連携し、**部活動指導における技術面の充実と教員の負担軽減となる仕組み・環境づくり**を行っております。
子どもたちの健全育成をサポートしていただける企業様をお待ちしております。

【!!!!!!お問合せはこちらまで!!!!!!】 企業版ふるさと納税HP
うるま市企画部企画政策課
電話番号：098-973-5005
メールアドレス：kikaku-ka@city.uruma.lg.jp



③ ブラックキャップス @茅ヶ崎市

現状

緑字 : "予定"であるため、要ウオッチ

- 茅ヶ崎市の積極的な関与は引き出せていない
 - 教育委員会としての課題意識は薄い(少なくともそのように対応)と考えられる
 - 協議会では、地域移行に慎重な姿勢
 - 「現状、教員から部活動の改善を求める発言が上がっていない」等の発言あり
 - 他方、他地域「文科省の方針が出れば、、、」というコメントもあり、それ次第か
- 既に競技限定・ハイエンド層向けには成立しているブラックキャップスをベースに検証
 - ブラックキャップスの会員層からは、「高い質の指導が受けられるのであれば、保護者は高い受益者負担を厭わない」ということも改めて確認が取れている
 - 個々に合わせた指導 (技術+コーチング) や、海岸掃除・農業活動等のスポーツ外体験が好評を博している
 - さらに、文教大学との協業が進めば、より高いサービスへの成長、高度化が望めそう
- 一方で、仮に茅ヶ崎市が地域移行を進めることになった場合の受け皿検討は不十分
 - ブラックキャップスは、受け皿の一部を担うまで、という認識
 - としたときに、どういったフォーメーションでこの課題に向き合うのかは関係者で要議論

ネクストステップ

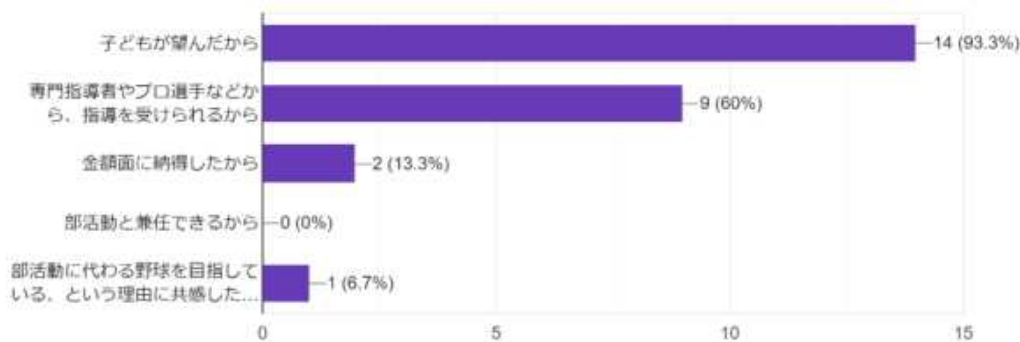
- ① 市との継続協議
- ② 文教大学との協力による高度化の具体化
- ③ ブラックキャップスにとどまらない茅ヶ崎市全体の受け皿検討



③ 参考) ブラックキャップス @茅ヶ崎市 (詳細) BC保護者へのアンケートの実施

①なぜ部活動ではなく、茅ヶ崎ブラックキャップスを選択しましたか？(複数選択可)

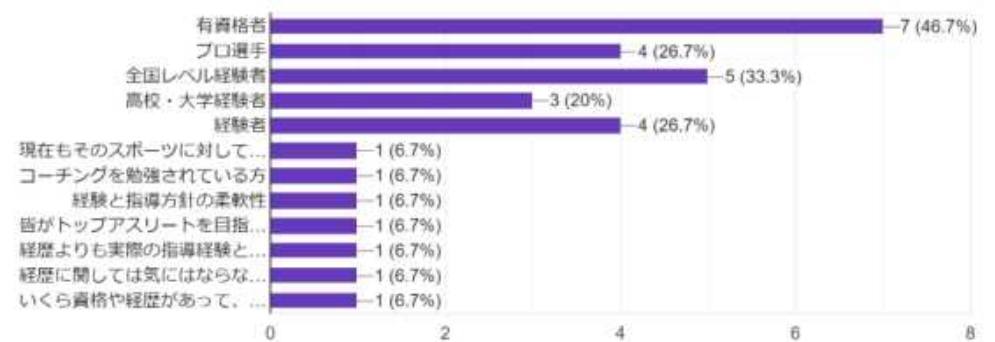
15件の回答



- 子どもの意向で入部を決めることが多数ではあるが、指導についても保護者は気にしていることが分かった。

④質の高い指導の要件とはなんですか？(複数選択可)

15件の回答

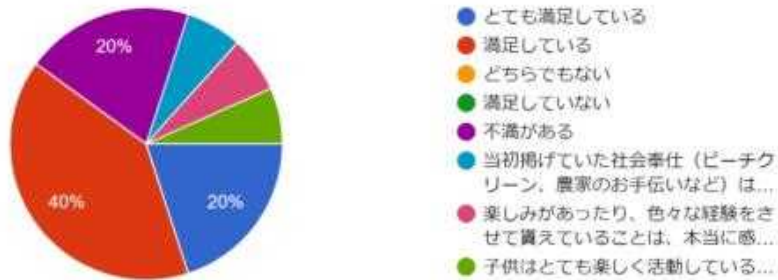


- 質の高い指導については、有資格者が圧倒的に多いことが分かったが、そのスポーツに対して、以下の意見のように過去の経験は特に問わないという意見も多数上がった。
 - 最新の知識があること
 - それぞれの性格や体格を活かす指導を考えられること
 - 成長途中の子どもを、力が引き出せる指導力・知識が大事
- 保護者としては、優秀な資格者よりも、個々の能力を引き出せる指導力を望んでいることが分かった
- 現小6保護者の声では、しっかりと話し合えることという意見もあり。

③ 参考) ブラックキャップス @茅ヶ崎市 (詳細) BC保護者へのアンケートの実施

③茅ヶ崎ブラックキャップスの現在指導と活動の満足度は？

15件の回答



②現在週5回の活動をしているが、この日数について

15件の回答



- 60%については、満足をしているが、中には不満なども上がっている。
- 不満の声は以下の通り
 - 当初掲げていた社会奉仕 (ビーチクリーン、農家のお手伝い) が出来ていない
→大会期間だったため、出来なかった期間があった。
 - 成長させる意味で皆にチャンスを与えてほしい。勝利至上主義はまだ植え付けなくていい。

- 保護者は活動日数に対して、敏感であると仮説を立てていたが、日数ではなく内容に対して、見ていることが分かった。内容について、どうなると妥当なのかなど、深堀していくべき？
- 現在ブラックキャップスの内容については、以下のとおり。
 - 月・金...OFF
 - 火...on-linetraining 17:30-18:10
 - 水...Weight training 17:00-19:00@パルパルススポーツクラブ
 - 木...グラウンド練習 17:00-18:30@平和学園の河川敷グラウンド ※他の地域にも行けそう
 - 土...グラウンド練習 9:00-17:00文教大学
 - 日...練習試合or大会

4 SSC @さいたま市

現状

緑字 : "予定"であるため、要ウオッチ

- さいたま市は前向き。一体となり検討が進められている状況
 - 教育長以下での目線合わせや議論が来ており、最大限の協力体制は築けている
 - 文科省の方針提示があれば、さらにもう一段ギアを上げて実際に動ける見込み
- 仮説として"レイヤーモデル"を掲げてきたが、過渡期対応として、外部派遣を中心とした"学校部活動ハイブリッドモデル"が現実的というのが現段階結論
 - "レイヤーモデル"とは、レイヤー①楽しむ層、レイヤー②競技志向層、レイヤー③トップ志向層に分けて、指導者、場所、時間を変えて活動を行うもの
 - アンケートでのニーズ把握や自治体との議論を通じて実現に当たっての課題を抽出
 - これらの検証結果より、新たな"学校部活動ハイブリッドモデル"を構想
 - 指導をしたくない教員を外部指導者に、大会も外部運営に切り替えることで、教員の負担軽減を目指すモデル
 - あくまで、最終的には全面地域移行を目指すものの、現行の制約がある中で実現可能な最適解として構築
 - モデルの詳細や既存課題の解決可能性はこれから検討予定
- 子どもが増えている大都市では、無理に地域移行せずとも外部指導者派遣型でも課題解決が図れる可能性もある。ただし、収支面での課題はあるため要検討



ネクストステップ

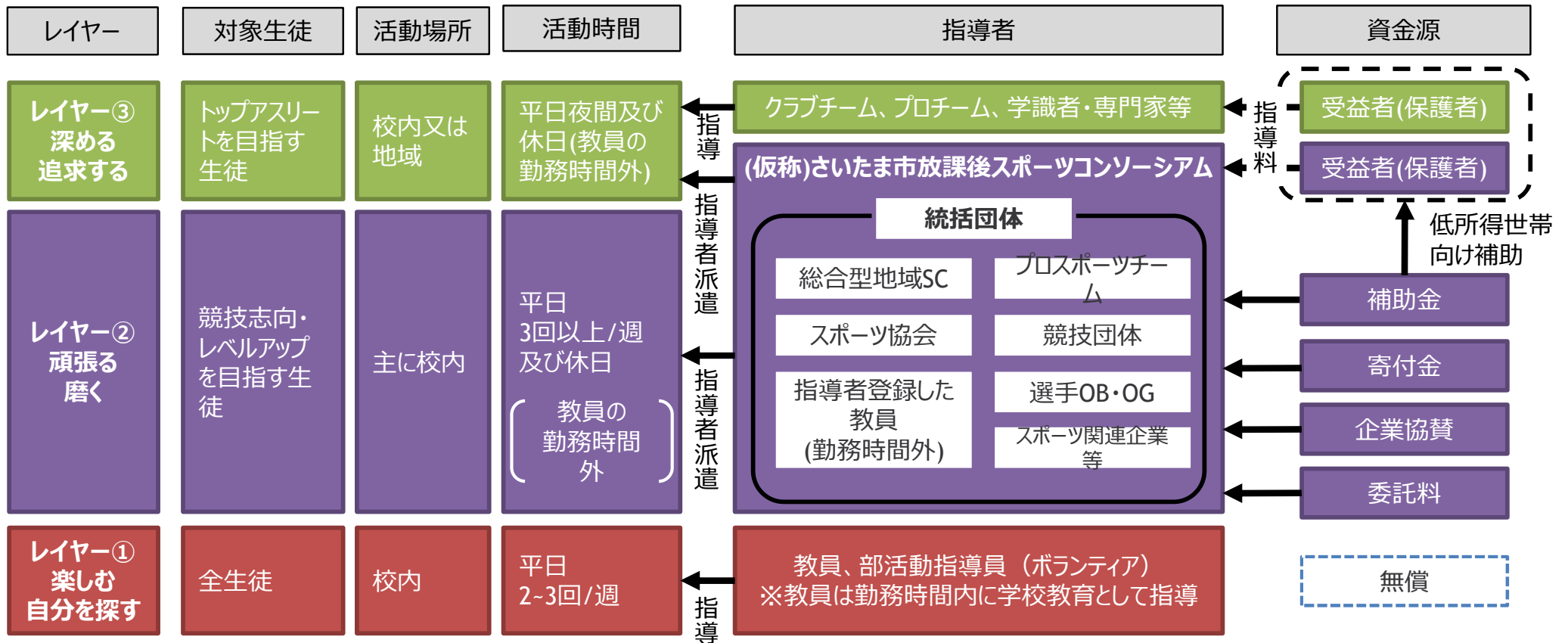
- ① 市との継続協議
- ② 受け皿のスタンス/プランの明確化
 - 最終的な目指す姿の市とのすり合わせ
 - その過渡期としての"ハイブリッドモデル"の精緻化
 - "ハイブリッドモデル"で解決できる/できない課題の洗い出し



2. 事業者・自治体/学校として目指す姿

③ 目指す姿の具体化 (「放課後スポーツレイヤーモデル」のイメージ)

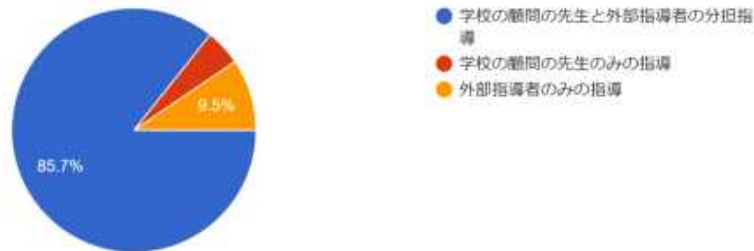
部活動改革の目指す姿として、下図に示す「放課後スポーツレイヤーモデル」を提唱する。



4 参考) SSC @さいたま市 (詳細) 大成中実証後アンケート

⑬あなたは部活動の指導についてどのような体制を希望しますか？

21件の回答



- 学校の顧問の先生と外部指導者の分担指導を求める意見が85.7%と高かった。

自由記述 (生徒からのコメント)

- 先生は審判目線、コーチは選手目線で指導してくれたので、いつもの練習+αでできて良かったです！顧問の先生の負担が減るなら、また外部の方に指導をお願いしたいです。
- とても良い経験となったし、続けられればありがたい。もともと部活の顧問の先生によって、指導のレベルが違うことは平等ではないと思っていた。ただ、これを全て先生に求めることもできないので、部活を教える方法を学んだ外部指導者の導入が必要だと切に感じる。とにかく、今回、ブロンコス、ハタ選手の指導を受ける機会をもらったことに感謝しかありません。すぐに外部指導者の配置するのは難しいと思うので、1年に一度短期間でもまたこのような機会をもらえればありがたいです。
- 今回外部から教えてもらって基本的な技術や、ハードな技など今まで知らなかった技術を細かいところまで教えてもらい自分の中の知識が増えました。

4 参考) SSC @さいたま市 (詳細) 検証後の目指す姿

【現状】

これまでの部活

先生が指導
週5回(平日4日、休日1日)

【当初の想定：レイヤーモデル】

レイヤー③ 深める 追求する	トップアスリートを目指す生徒	校内又は地域	平日夜間及び休日(教員の勤務時間外)
レイヤー② 頑張る 磨く	競技志向・レベルアップを目指す生徒	主に校内	平日 3回以上/週 及び休日 (教員の勤務時間外)
レイヤー① 楽しむ 自分を探す	全生徒	校内	平日 2~3回/週

【検証後の目指す姿 (案)】

地域のクラブチーム、ユースなど

(仮称)学校部活動ハイブリッドモデル

教員 ↔ 外部指導者

大会運営の外部化

- 学校部活動の枠組は引き続き維持しつつ、教員と外部指導者で役割を分担したチーム指導を実施
 - 部活動が持つ、人間関係構築、居場所づくりなどの役割を維持するため、当面は「学校」「教員」の介在が必要。
 - 大会の実施形態が変わらず、かつ、大会と部活動の関係性が密接にある中で、当面は部活動の枠組を維持する必要あり。
- レベル別、複数部活動、レクリエーション要素の導入など、1つの部活動の枠組で、多様性が持たせられるか検証
- 教員が部活動に係わる上で、過大な負担となっている「大会運営」の外部化を検討

④ 参考) SSC @さいたま市 (詳細) 事業収支計画 (条件設定)

【受益者負担額の想定】

- アンケートの結果から、保護者の負担許容額として、3,161円/人・月 (西区) ~ 4,266円/人・月 (浦和区) が算出された。
→受益者負担額を3,000円/人・月と設定する。
- 運動部入部者を16,000人と設定する。
- 上記の1/7 (≒2,300人) が低所得世帯に属するものと仮定し、徴収対象外とする。



【受益者からの収入額】

$3,000\text{円}/\text{人}\cdot\text{月}\times 12\text{月}\times (16,000\text{人}-2,300\text{人})$
= **493,200,000円**

【低所得者支援想定額 (行政負担)】

$3,000\text{円}/\text{人}\cdot\text{月}\times 12\text{月}\times 2,300\text{人}$
= **82,800,000円**

【収入合計】 576,000,000円

【支出額の想定】

- 指導者の時給を2,500円/人・時と設定する。
- 指導者の稼働時間を7時間/週 (→28時間/月) と設定する。(平日2h×2日、休日3h×1日)
→指導者の月額報酬70,000円と設定する。
- 指導者派遣に関する管理費を20,000円/月に設定



【支出額の想定】

$90,000\text{円}\times 12\text{月} =$ **1,080,000円**

【必要な指導者数】 約840人

(市内全中学校運動部活動に1人を配置)

【外部指導者を確保するための費用】

$1,080,000\text{円}/\text{年}\times 840\text{人} = 907,200,000\text{円}$

【支出合計】 907,200,000円

単純収支では331,200,000円の収入不足

④ 参考) SSC @さいたま市 (詳細) 事業収支計画 (条件設定)

ケース	収入	支出	収支	影響・対策等	
①単純収支	493,200	907,200	▲331,200	赤字分の収入確保策の検討が必要	
①低所得者財政支援 無 収入ベース収支均衡	493,200	493,200	0	確保可能な指導者数 約456人 (▲384人)	合同部活動の推進を通じた部活動数縮減や、人件費が比較的安価な学生アルバイトの活用などのコスト縮減策が必要
②低所得者財政支援 有 収入ベース収支均衡	576,000	576,000	0	確保可能な指導者数 約533人 (▲307人)	
③低所得者財政支援 無 支出ベース収支均衡	907,200	907,200	0	約5,600円/人・月の受益者負担があれば、収支均衡可能	不足額の全額を受益者負担に転嫁できない場合は、協賛金・ふるさと納税・財政負担の増額などの増収策の検討が必要
④低所得者財政支援 有 支出ベース収支均衡	907,200	907,200	0	約5,100円/人・月の受益者負担があれば、収支均衡可能	

⑤ JTB @二宮町

現状

緑字 : "予定"であるため、要ウオッチ

- 二宮町は、前向きだが、他地域同様、文科省や周囲の動きを気にしながらの検討に留まる
 - 課題は正しく(むしろ強く)認識しており、目線もあっている
 - 一方で、教育長以下、明確に「動くには国の方針が必要」と言っている
 - "課題は認識しているが、本件に関して、対外的な告知は議員や町民からの誤解を生む可能性があるので応じることができない"等の発言も
 - 尚、内々で大会問題の検証にもトライしてくれたが、ここでも文科省方針がネックに
 - 明確に、「学校指導要領上「部活動」が記載されている以上、たとえ中郡単位でも融通を効かせられない」とコメント
- 今回実証に参加しているラビッツクラブでの検討は進むが、地域的にリソースが不十分な中でラビッツクラブを補完できる受け皿が必要
 - ラビッツクラブはEnjoy志向が強い。(現状は)小規模クラブ
 - 同クラブとしては、二宮内の限られた種目かつEnjoy志向であれば取り込めるが、それ以外は、他との連携を前提に検討
- 現状、受け皿として不十分さはあるが、むしろ小規模自治体の実状を表しているともいえ、好事例となる可能性



ネクストステップ

- ① 町との継続協議
- ② ラビッツクラブの方向性議論
 - どこまでをカバーするのか
 - 如何にEnjoy志向として尖らせるか
- ③ ラビッツクラブ以外の受け皿の構築



⑥ 城南進研×川崎ブレイブサンダース @川崎市



現状

緑字 : "予定"であるため、要ウオッチ

- 川崎市の積極的関与は引き出せていない
 - スポーツ庁の実証に協力するなど、教育委員会として課題意識は感じている
 - 他方、部活動改革を担う部署がなく、表の議論の場に出ることを避けられている
 - 2/2に川崎市教育長-経済産業省で議論予定
- 本年度は、通知が出た際にいつでも動き出せる体制を整えるために協議会を通じて検討
 - 横浜市・川崎市を中心としたa.プロスポーツクラブ、b.教員、c.保護者・生徒、d.教育委員会の回を開催 (c. d.の回はこれから)
 - 各回を通じて地域移行の際に生じ得る課題を網羅的に抽出
 - 検証結果を踏まえ、目指す姿とその事業性 (想定収支等) を検討予定
- 受け皿側の検討は進んでおり、あとは自治体次第
 - 川崎市を動かすか、他に良い自治体を探す必要がある

ネクストステップ

- ① 市との協力関係の構築
- ② 受け皿のスタンス/プランの明確化
 - FSの結果を踏まえ、どのような目指す姿を描くのか？
- ③ 事業性の更なる検討
 - 市が本当に動いたときに(少なくとも将来的には)採算を見通しておく必要
 - 事業性を考えたときに地域移行と派生事業はセットだという姿勢で協議していくべき



⑥ 参考) 城南進研×川崎ブレイブサンダース @川崎市 (詳細) 協議会での検討結果

	主体	論点	見解・結論・わかったこと
1	民間	安全管理・責任を負えるか	安全管理・責任は受け皿となった企業団体が問題なく負える。ただし学校施設を利用する場合、クレームが学校側に入らぬように管理責任の所在について家庭への十分な周知が必要。
2	民間	収支を立てることが出来るか	収支が成り立つには現行の部費に比べて大幅UPが避けられない。会費支払いの工夫や公的な補助制度の創設により家庭年収に関わらず部活動への参加機会を確保すべき。
3	民間	移行規模に応じた指導者の確保ができるか	指導者の募集は簡単ではないが必須である。大学生アルバイト、主婦層、兼業を希望する教員の参加、元教員を想定。指導者育成～練習メニューや研修プログラムの提供は充実するであろう。
4	学校	生徒指導の手段を喪失	部活動を通じた教育効果を重視する教員は多い。部活動での指導を遠く意図する教員は地域移行に不安を感じ反対を唱える。
5	学校	教員間の賛否が2分	部活動の地域移行への賛否は二分している。例えば不登校児童生徒への学習支援推進などに比べて学校が一丸となって取り組みにくい問題である。

⑦ コナミスポーツ @大阪府



現状

緑字 : "予定"であるため、要ウオッチ

- 大阪府の積極的な関与は引き出せていない
 - METI/BCGも面談済だが、課題は認識しているものの、積極的に検討する気はなし
 - 文科省の方針を気にしているため、文科省の発信内容が変われば動く可能性はある
- 一方で、高校ということもあってか、学校長判断で進んでいることも多い
 - 実証校(箕面東高校)では、以下実証事業が行われている
 - コナミスポーツが、トレーニング器具を搬入・指導者を派遣することで、教室を、校内フィットネスジム化することは実現しており、生徒の満足度、教員の負担軽減といった効果が確認できている
 - 派生事業として、住民への施設開放までトライ予定だったがコロナの影響で中止
 - 事業性(需要見込み、想定収支等)も算出予定
 - 但し、現状は、指導者派遣スタイルに留まっており、今後のクラブ化(近隣校も巻き込み?)に向けて、もう一押し必要な状況にある。これは学校長も認識
- 学校単位のボトムアップで先行事例を創出できることが分かったのは収穫であり、ボトムアップ(事例創出)とトップダウン(議員? 府幹部?)を掛け合わせ、府教委を動かしていく

ネクストステップ

- ① 府についてはトップダウンアプローチの調整
 - 維新議員が強い関心
- ② 実証校については、指導者派遣⇒クラブ化についての、もう一段踏み込んだ議論



⑦ 参考) コナミスポーツ @大阪府 (詳細)

第1クール

初回測定

第2クール

中間測定

第3クール

終了後測定

次年度につなぐ

開始～12月テスト期間

12月テスト終了～1月中旬

1月後半～2月末

- パフォーマンスUP

- 土台作り

- 筋力UP

- スピードUP

マシン指導



フリーウエイト指導



フィジカルトレーニング



⑦ 参考) コナミスポーツ @大阪府 (詳細)

BUKATOOL試作アプリ



みのひがレター



キャプテン研修



⑦ コナミスポーツ @立教



現状

緑字 : "予定"であるため、要ウオッチ

- 学園として部活動改革に対するスタンスを決めきれていない
 - 新座/池袋、競技、先生間で課題意識が異なる
 - また、立教学院内の大学、各中高が独立しており、横断での検討文化がない
- 教員の労務管理が問題となるため、立教・事業者・事務局での対話の場を設け、あるべき"立教モデル"の議論を行う予定
 - まずは学園や教員の想いのヒアリングを行う
 - それを踏まえて、立教学園として抱えている課題とその解決の方向性を議論
 - 外出しが必要か、指導員派遣で事足りるか 等

ネクストステップ

- ① 立教・事業者・事務局での対話の場を設定。立教としてのスタンス決めに向け密に議論
- ② それをいかに実現するか、ロードマップまで議論



⑧ 関西学院

現状

緑字 : "予定"であるため、要ウオッチ

- 関西学院として教員の働き方、中でも部活動の負担を課題視
 - 働き方改革は従前より問題となっていたものの、他の庶務を変えようとも、部活動を変えないことには問題解決に至らないため、部活動にメスを入れた
- FSを通じて、学校方針にあった「関学モデル」を議論し、スタンスを取った
 - 事務局も一部参加し学校や教員としての想いをヒアリング、部活動の意義等を議論
 - 議論には人事部も参加し、職務規定の再定義にも話を広げた
 - 議論の結果、教員の職務として部活動を残しつつ、時間外の分は兼職・兼業として「KGスポーツクラブ」で指導を行うという「関学モデル」を検討した
 - 「KGスポーツクラブ」でどの課題の解決が可能か否か、生じる法律上の課題は要議論



ネクストステップ

- ① 「関学モデル」の精緻化
 - 解決できる/できない課題の明確化
 - 制度上の課題の列挙/確認
- ② 実現へ向けた時期以降のロードマップの策定



⑨ 大阪成蹊大学 @高島市

現状

緑字 : "予定"であるため、要ウオッチ

- 高島市は、前向きだが、他地域同様、文科省や周囲の動きを気にしながらの検討に留まる
 - 少子化が深刻で、現に団体競技ができない学校が多いため、必要性は強く感じている
 - また、教員の働き方改革も課題としては認知されている
 - 一方、部活動の地域移行は多くのハレーションを生む改革なので、簡単には動けないというスタンスなのが現状
- びわこ成蹊スポーツ大学中心に、いざ高島市が動いた際の受け皿の検討・整備が進行中
 - 受け皿としては、びわこ成蹊スポーツ大学がハブとなり、学生の管理や他団体との連携を担う形を検討（TSC、BSCといった関連クラブ、近隣クラブもそこに組み込む）
 - 指導者のキャパと事業性(指導者報酬、受益者負担額等)も算出予定
 - 移動の問題は現状で解決策ないが (部活動地域移行以前に存在する課題でもあり、根本的な議論が必要)、多少の不便はあっても、進めながら解決策を探る方針？
- 2/4より、関係者を集めた協議会も発足予定で、高島市他関係者の本気度UPに期待
 - 教育長、教育委員会、高島市校長、スポーツ協会、少年団、中体連、BSC、TSC、間野先生、びわこ成蹊スポーツ大学学長が参加予定
 - そこでは、FSでの検討結果をベースに、いざ地域移行したときに生じそうな議論をシミュレーション、高島市としてのあるべき姿をすり合わせ予定

ネクストステップ

- ① 市との継続協議
 - 協議会を定期開催していければ◎
- ② 受け皿の検討・整備の継続
 - 具体的キャパと事業性の数値化
 - 移動問題の解決策の検討

参考) 高島市での実証でみえてきた課題

現状

高島市は広大な面積に中学校が点在しており、移動が問題に

- マキノ中学校-今津中学校
→37分～
 - 徒歩 25分、JR 8分 (2駅)、バス 4分 (4駅)
- 朽木中学校-湖西中学校
→47分～
 - 徒歩 8分、JR 4分 (2駅)、バス 35分 (26駅)
- 朽木中学校-安曇川中学校
→34分～
 - 徒歩 4分、バス 31分 (24駅)

※なお、乗り換えのため、実際の所要時間は増える

解決策として、コミュニティバスや乗合タクシーが上がるものの、財源の壁にぶつかり検討が止まる状況

- コミュニティバスが走っている時間帯は日中がメイン
- コミュニティバス自体が赤字であり本数を増やせず、タクシーを使おうにもその移動費負担が懸念されている

